

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名	積水化学工業株式会社	上場取引所 東
コード番号	4204 URL https://www.sekisui.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 加藤 敬太
問合せ先責任者	(役職名) 取締役専務執行役員	(氏名) 上脇 太
四半期報告書提出予定日	2022年2月9日	TEL (03) 6748-6467
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有	配当支払開始予定日 -
四半期決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	838,651	10.9	57,453	44.1	62,800	85.6	12,734	△38.4
2021年3月期第3四半期	756,422	△8.1	39,876	△31.5	33,830	△43.2	20,656	△48.5

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,478 百万円 (△84.3%) 2021年3月期第3四半期 41,159 百万円 (△20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.54	—
2021年3月期第3四半期	45.60	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,135,237	667,849	56.4
2021年3月期	1,150,143	694,392	58.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 640,818 百万円 2021年3月期 667,066 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00
2022年3月期	—	24.00	—		
2022年3月期(予想)				25.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,164,100	10.2	90,000	33.7	94,000	50.0	34,000	△18.2	76.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	471,507,285 株	2021年3月期	476,507,285 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	27,430,826 株	2021年3月期	27,573,735 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	446,232,875 株	2021年3月期3Q	452,954,646 株
------------	---------------	------------	---------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想は、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
3. 参考資料	16
(参考資料 ー 1) 2021年3月期 第3四半期連結累計期間実績	16
(参考資料 ー 2) 2021年3月期 通期見通し	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全社の概況(2021年4月1日～12月31日)

売上高8,386億円(前年同期比+10.9%)、営業利益574億円(同+44.1%)、
経常利益628億円(同+85.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益127億円
(同△38.4%)

当第3四半期連結累計期間は、COVID-19の影響に加え、半導体不足や物流の停滞による生産遅延などの影響がありましたが、国内外の自動車・エレクトロニクス・建築市況、国内の新設住宅着工戸数などで一定の回復があり、増収となりました。原材料・部材価格は想定を大きく上回って高騰しているものの、販売数量の拡大、売値の改善、コスト削減により挽回し、営業利益・経常利益は大幅な増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期連結会計期間に、米国の炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品を手掛ける連結子会社について減損損失を計上したことにより、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りです。

②事業セグメント別概況(2021年4月1日～12月31日)

【住宅カンパニー】

売上高3,730億円(前年同期比+8.3%)、営業利益213億円(同+28.9%)

当第3四半期連結累計期間は、新築住宅、リフォームの受注が回復したほか、まちづくり事業の収益が順調に拡大したことなどが寄与し、増収となりました。営業利益については、部材価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の拡大とコスト削減が寄与し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業においては、分譲・建売住宅が好調に推移し、前年同期を大きく上回りました。また、リフォーム事業においても、顧客との接触機会が回復したことで、前年同期を大きく上回りました。

施策面では、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、事業全体でのスマート&レジリエンス訴求によるブランド強化を図りました。新築住宅事業では、体験型施設の展開や、WEB集客、オンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。商品面では、当社製セルを採用した大容量蓄電池搭載の新商品「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」を10月に発売しました。また平屋などバリエーション強化や、抗ウイルス対応フィルターを採用した換気・空調システムなどのニューノーマル対応を進めました。リフォーム事業では、定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めました。まちづくり事業では、新たに茨城県で2件のプロジェクト(守谷市、つくば市)の販売を開始しました。不動産事業では、買取再販ブランド「Be ハイム」の事業拡大に注力しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高1, 496億円(前年同期比+1.8%)、営業利益62億円(同+10.3%)

当第3四半期連結累計期間は、海外における物件遅延などの影響がありましたが、堅調な国内公共事業や国内外の設備投資需要に加え、住宅市況が回復基調であったことにより増収となりました。原材料価格の高騰は想定以上でしたが、売値の改善に努め増益を確保しました。

配管・インフラ分野では、国内の非住宅向けの需要が低調で、海外では物件遅延の影響がありましたが、国内の住宅向け管材や国内外で設備投資需要が増加しているプラント向け管材、公共事業向け土木関連製品の販売が堅調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

建築・住環境分野では、住設機器不足による工事延期の影響を受けましたが、戸建・集合住宅向けの販売が堅調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

機能材料分野では、まくらぎ向け合成木材の販売において、物件遅延などの影響を大きく受けました。成形用プラスチックシートは、原材料不足や輸送遅延などの影響を受けましたが、米国の景気回復に伴い鉄道・建築向け用途の展開が進捗しました。クリーン容器など高機能成形品は、医療向けなどの販売が堅調に推移しました。これらにより、構造改革(事業譲渡)影響を除いた分野全体の売上高は前年同期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高2, 635億円(前年同期比+16.9%)、営業利益315億円(同+53.2%)

当第3四半期連結累計期間は、半導体不足の影響が拡大したものの、自動車・エレクトロニクスなどの一定の市況回復により増収となりました。想定を上回る原材料価格の高騰が続くものの、高機能品を中心とした販売数量の拡大、売値の改善およびコスト削減により挽回し、大幅な増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い、液晶パネル向け製品の販売が堅調であったことに加え非液晶分野向けの拡販も順調に進捗し、売上高は前年同期を上回りました。

モビリティ分野では、半導体不足の影響がさらに拡大し第3四半期連結会計期間の自動車生産は想定を下回りましたが、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。なお、COVID-19の影響により航空機需要の早期回復が見込めないため、第2四半期連結会計期間に減損損失を計上したSEKISUI AEROSPACE社については、事業構造改革、医療機器向けなどへの用途拡大を引き続き推進中です。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂の需要がインド・中東を中心に堅調に推移し、耐火・不燃材料も建築市況の回復により販売が堅調だったことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

【メディカル】

売上高637億円(前年同期比+23.7%)、営業利益85億円(同+75.7%)

当第3四半期連結累計期間は、国内外の検査需要の回復により、増収・増益となりました。

検査事業では、米国でCOVID-19検査キットおよび中国での血液凝固試薬の販売が大幅に伸長するとともに、国内では生化学免疫領域などで需要が堅調だったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

医療事業は、創薬支援事業の受注が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、COVID-19、半導体不足の影響は想定以上に長期化しているものの、一部の市況では一定の回復が見込まれます。一方、原材料価格は想定以上の水準で高騰しており、引き続き大きな影響が見込まれますが、売値の改善、高機能品の販売拡大による製品構成改善、コスト削減などの効果が見込まれます。加えて、退職給付会計簡便法処理の見直しの影響により固定費の減が見込まれます。これらを勘案し、2021年10月28日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

2022年3月期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 1,155,500	百万円 90,000	百万円 94,000	百万円 34,000	円 銭 76.22
今回予想（B）	1,164,100	90,000	94,000	34,000	76.56
増減額（B－A）	8,600	0	0	0	
増減率（％）	+0.7	0.0	0.0	0.0	
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	1,056,560	67,300	62,649	41,544	91.92

なお、今回の業績予想修正に伴う配当予想（2022年3月期年間配当金 合計49円〈中間24円、期末25円〉）の修正はありません。

(空白ページ)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,454	116,936
受取手形	34,810	39,941
売掛金	135,821	137,894
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	86,311
分譲土地	58,767	56,142
仕掛品	50,469	60,255
原材料及び貯蔵品	34,021	42,222
前渡金	3,362	4,046
前払費用	7,121	7,584
短期貸付金	2	193
その他	15,259	23,741
貸倒引当金	△1,172	△1,158
流動資産合計	505,571	574,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,433	118,708
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	105,730
土地	80,079	82,184
リース資産（純額）	19,203	18,532
建設仮勘定	27,228	17,164
その他（純額）	11,607	11,568
有形固定資産合計	351,397	353,887
無形固定資産		
のれん	50,914	10,819
ソフトウェア	10,520	10,413
リース資産	150	134
その他	36,063	24,787
無形固定資産合計	97,649	46,155
投資その他の資産		
投資有価証券	174,656	135,812
長期貸付金	1,613	1,092
長期前払費用	2,021	2,162
退職給付に係る資産	312	598
繰延税金資産	5,347	9,863
その他	13,908	13,766
貸倒引当金	△2,334	△2,214
投資その他の資産合計	195,525	161,083
固定資産合計	644,571	561,127
資産合計	1,150,143	1,135,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,744	1,486
電子記録債務	25,052	28,960
買掛金	90,798	98,805
短期借入金	7,278	3,705
リース債務	4,625	4,675
未払費用	43,910	39,843
未払法人税等	10,658	22,756
賞与引当金	17,620	10,537
役員賞与引当金	245	245
完成工事補償引当金	1,403	1,464
株式給付引当金	157	104
前受金	40,227	57,425
その他	38,555	46,175
流動負債合計	282,278	316,185
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	58,598
リース債務	15,057	14,320
繰延税金負債	10,362	4,179
退職給付に係る負債	30,402	28,159
株式給付引当金	648	726
その他	5,793	5,218
固定負債合計	173,472	151,202
負債合計	455,751	467,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,042
利益剰余金	441,087	423,624
自己株式	△43,414	△44,592
株主資本合計	606,696	588,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	37,300
繰延ヘッジ損益	△33	△23
土地再評価差額金	323	322
為替換算調整勘定	6,647	12,338
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,803
その他の包括利益累計額合計	60,370	52,741
非支配株主持分	27,325	27,030
純資産合計	694,392	667,849
負債純資産合計	1,150,143	1,135,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	756,422	838,651
売上原価	520,489	578,858
売上総利益	235,932	259,792
販売費及び一般管理費	196,056	202,338
営業利益	39,876	57,453
営業外収益		
受取利息	332	447
受取配当金	4,119	3,791
持分法による投資利益	1,283	166
為替差益	—	2,028
雑収入	2,046	2,236
営業外収益合計	7,782	8,670
営業外費用		
支払利息	616	560
売上割引	284	—
為替差損	2,944	—
雑支出	9,983	2,764
営業外費用合計	13,828	3,324
経常利益	33,830	62,800
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,883
特別利益合計	—	25,883
特別損失		
減損損失	2,097	50,087
固定資産除売却損	1,054	1,024
特別損失合計	3,151	51,111
税金等調整前四半期純利益	30,678	37,572
法人税等	8,936	23,503
四半期純利益	21,742	14,069
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,085	1,334
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,656	12,734

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	266,381	290,708
売上原価	182,319	200,865
売上総利益	84,061	89,842
販売費及び一般管理費	66,588	67,909
営業利益	17,472	21,933
営業外収益		
受取利息	102	196
受取配当金	416	399
持分法による投資利益	238	—
為替差益	—	1,070
雑収入	814	856
営業外収益合計	1,572	2,523
営業外費用		
支払利息	192	185
売上割引	100	—
持分法による投資損失	—	1,379
為替差損	1,484	—
雑支出	4,108	1,059
営業外費用合計	5,886	2,624
経常利益	13,159	21,831
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,780
特別利益合計	—	3,780
特別損失		
減損損失	1,726	86
固定資産除売却損	201	367
特別損失合計	1,928	454
税金等調整前四半期純利益	11,230	25,158
法人税等	3,218	7,953
四半期純利益	8,011	17,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	387	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,624	16,648

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	21,742	14,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,876	△12,876
繰延ヘッジ損益	△26	20
為替換算調整勘定	3,158	5,669
退職給付に係る調整額	1,299	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,108	△397
その他の包括利益合計	19,416	△7,590
四半期包括利益	41,159	6,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,478	5,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,680	1,372

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,678	37,572
減価償却費	33,334	34,060
のれん償却額	3,316	2,493
減損損失	2,097	50,087
固定資産除却損	1,045	1,011
固定資産売却損益(△は益)	9	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,255	△2,555
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,883
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,394	△7,138
受取利息及び受取配当金	△4,452	△4,239
支払利息	900	560
持分法による投資損益(△は益)	△1,283	△166
売上債権の増減額(△は増加)	9,767	△3,619
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,592	△21,440
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,373	5,942
前受金の増減額(△は減少)	5,188	17,100
その他	1,902	△6,883
小計	37,890	76,913
利息及び配当金の受取額	4,479	5,070
利息の支払額	△831	△569
法人税等の支払額	△14,526	△15,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,011	65,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,887	△25,931
有形固定資産の売却による収入	608	1,371
定期預金の預入による支出	△7,730	△8,151
定期預金の払戻による収入	3,450	10,496
投資有価証券の取得による支出	△506	△639
投資有価証券の売却及び償還による収入	837	45,763
子会社株式の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△4,534	△5,394
短期貸付金の増減額(△は増加)	14	14
その他	3,976	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,772	17,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,728	△2,378
リース債務の返済による支出	△3,892	△4,073
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△6,000	—
長期借入れによる収入	50,759	—
長期借入金の返済による支出	△3,224	△13,833
社債の償還による支出	△8	—
配当金の支払額	△20,962	△21,533
非支配株主への配当金の支払額	△1,211	△1,577
自己株式の取得による支出	△12,199	△9,498
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,935	△39
株式の発行による収入	2,632	—
その他	209	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,895	△53,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,630	995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,765	31,198
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,625	107,885

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとしました。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,727百万円、売上原価は503百万円、販売費及び一般管理費は1,835百万円、営業外費用は311百万円それぞれ減少し、営業利益は387百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は76百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は587百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I. 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	メディカル	計		
売上高							
日本	372,121	117,041	82,135	26,855	598,155	2,495	600,650
北米	-	9,946	46,416	21,056	77,419	13	77,432
欧州	-	3,950	44,050	5,027	53,027	-	53,027
中国	-	3,864	43,496	8,228	55,589	315	55,905
アジア	873	4,208	36,827	1,997	43,906	72	43,979
その他	-	1,194	5,861	599	7,654	-	7,654
外部顧客への売上高	372,995	140,204	258,787	63,765	835,753	2,897	838,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	9,404	4,806	0	14,314	92	14,407
計	373,098	149,609	263,594	63,766	850,068	2,989	853,058
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	21,394	6,260	31,534	8,517	67,705	△7,605	60,100

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額29,936百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額628百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	67,705
「その他」の区分の利益	△7,605
セグメント間取引消去	291
全社費用(注)	△2,938
四半期連結損益計算書の営業利益	57,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の住宅事業の売上高が727百万円、セグメント利益が46百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が899百万円、セグメント利益が115百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が1,005百万円、セグメント利益が131百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ93百万円減少しております。

④報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

高機能プラスチック事業に属する、米国で航空機向け炭素繊維強化プラスチック（CFRP）等複合材成型品の開発・製造・販売を行っている連結子会社（SEKISUI AEROSPACE CORPORATIONグループ）について、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において49,548百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

高機能プラスチック事業に属するSEKISUI AEROSPACE CORPORATIONグループにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において37,419百万円であります。

II. 当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	合計
	住宅 (注1)	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチッ クス	メディカル	計		
売上高							
日本	123,023	42,458	29,061	9,472	204,015	886	204,902
北米	-	3,487	16,088	9,211	28,787	5	28,793
欧州	-	1,245	14,925	1,382	17,552	-	17,552
中国	-	1,695	16,613	2,975	21,284	127	21,412
アジア	248	1,391	12,886	855	15,383	8	15,391
その他	-	316	2,133	205	2,656	-	2,656
外部顧客への売上高	123,272	50,595	91,709	24,103	289,680	1,027	290,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	2,926	1,770	0	4,749	39	4,789
計	123,324	53,521	93,480	24,103	294,430	1,067	295,497
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	6,565	3,050	12,219	3,629	25,464	△2,419	23,045

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額10,438百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額204百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,464
「その他」の区分の利益	△2,419
セグメント間取引消去	166
全社費用（注）	△1,278
四半期連結損益計算書の営業利益	21,933

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

③報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の住宅事業の売上高が183百万円、セグメント利益が28百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が220百万円、セグメント利益が44百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が316百万円、セグメント利益が43百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ68百万円減少しております。

3. 参考資料

(参考資料-1)2022年3月期 第3四半期連結累計期間実績

【ポイント】

・COVID-19の影響長期化・半導体不足など影響も、高機能品中心に販売を拡大し増収

・原材料価格高騰を売値改善などで挽回し、営業利益・経常利益は大幅増益。純利益は減損損失が影響

(1) 全社業績

①2021年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2022年3月期 1Q-3Q	2021年3月期 1Q-3Q	増減(率)
売上高	8,386	7,564	822 (10.9)
営業利益	574	398	175 (44.1)
経常利益	628	338	289 (85.6)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	127	206	△ 79 (△ 38.4)

②2021年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2022年3月期 3Q	2021年3月期 3Q	増減(率)
売上高	2,907	2,663	243 (9.1)
営業利益	219	174	44 (25.5)
経常利益	218	131	86 (65.9)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	166	76	90 (118.4)

(2) 事業セグメント別業績

①2021年4月～12月の9ヶ月間

(億円、%)

	2022年3月期1Q-3Q		2021年3月期1Q-3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	3,730	213	3,444	166	286 (8.3)	47 (28.9)
環境・ライフライン	1,496	62	1,469	56	26 (1.8)	5 (10.3)
高機能プラスチック	2,635	315	2,254	205	381 (16.9)	109 (53.2)
メディカル	637	85	515	48	122 (23.7)	36 (75.7)
その他	29	△ 76	21	△ 65	8 (39.4)	△ 10 (—)
消去又は全社	△ 144	△ 26	△ 141	△ 13	△ 2 (—)	△ 13 (—)
合計	8,386	574	7,564	398	822 (10.9)	175 (44.1)

②2021年10月～12月の3ヶ月間

(億円、%)

	2022年3月期3Q		2021年3月期3Q		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,233	65	1,138	35	94 (8.3)	29 (83.2)
環境・ライフライン	535	30	507	31	27 (5.5)	△ 1 (△ 3.7)
高機能プラスチック	934	122	863	114	71 (8.2)	7 (7.0)
メディカル	241	36	196	23	44 (22.8)	12 (54.8)
その他	10	△ 24	6	△ 23	4 (61.4)	△ 0 (—)
消去又は全社	△ 47	△ 11	△ 48	△ 7	0 (—)	△ 4 (—)
合計	2,907	219	2,663	174	243 (9.1)	44 (25.5)

為替レート		2021年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	108	110	114
	実績	110	114	—
€	想定	130	129	128
	実績	131	130	—
		2020年度		
		上期	3Q	4Q
US\$	想定	109	106	104
	実績	107	105	105
€	想定	121	126	126
	実績	121	125	126

(3) 全社概況

- ◆半導体不足影響で自動車生産は想定下回るも、エレクトロニクス・建築・住宅などの市況が回復基調。高機能品中心に販売拡大
- ◆原材料価格の高騰は想定以上も、販売数量の拡大・売値の改善・コスト削減により挽回し、3Q累計で全セグメントとも増収・増益

(4) 事業セグメント別概況(2021年4月～12月の9ヶ月間)

【住宅】

部材価格高騰の影響を受けるも、売上棟数増やコスト削減により、増収・増益

- ◆住宅事業
 - ・受注棟数は前年同期比3Q累計108%、同3Q100%。分譲・建売住宅がけん引
 - ・3Qの集客は前年同期比85%も、体験・体感施設の積極展開・活用など折衝効率向上の施策でカバー
 - ・当社製セルを採用した大容量蓄電池搭載の新商品「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」発売(10月)
- ◆リフォーム事業
 - ・顧客との接触機会が回復し、外壁塗装・バス・キッチンなどの販売が伸長。売上高は前年同期比107%
- ◆その他
 - ・まちづくり事業の収益が順調に拡大。3Q、新たに茨城県で2件(守谷市、つくば市)の販売開始
 - ・不動産事業で、買取再販ブランド「Beハイム」の売上が順調に進捗。全国展開に向け取り組み強化

【環境・ライフライン】

原材料価格高騰、物件遅延影響も、回復基調の住宅市況や公共事業向け需要が堅調

- ◆配管・インフラ
 - ・非住宅向けは需要低調も、土木関連製品の需要は堅調。住宅市況も回復基調を維持
 - ・プラント向け管材は、海外で輸送遅延の影響あるも、国内外の半導体設備向けなど需要堅調
- ◆建築・住環境
 - ・リフォーム向けは、住設機器不足による工事延期の影響あるも、戸建・集合住宅向け販売が堅調
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、原材料不足、輸送遅延の影響も、鉄道・重機・建材向けが順調に進捗
 - ・合成木材のまくらぎ用途は、物件遅延の影響などにより苦戦
 - ・クリーン容器など高機能成形品は医療向けなどの販売が堅調に推移

【高機能プラスチック】

原材料価格高騰など影響も、市況の回復、売値改善などにより、増収・大幅営業増益。2019年度を上回る営業利益

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体不足の影響あるも、パネル需要がけん引し液晶関連の売上増。非液晶も伸長
- ◆モビリティ
 - ・半導体不足による自動車減産が影響も、ヘッドアップディスプレイ用高機能中間膜の販売が順調に拡大し、大幅増収
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂はグローバルで需要回復傾向。耐火・不燃材料は建築市況が回復し、大幅増収
- ◆共通
 - ・原材料価格の高騰は想定を大幅に上回るも、売値改善、コスト削減により挽回

【メディカル】

国内外で検査需要回復。米国でCOVID-19検査キットの販売好調。医療も受注回復受け順調に拡大

(参考資料-2)2022年3月期 通期見通し
【見通し】

・COVID-19や半導体不足の影響の長期化を見込むも、高機能品の拡販により大幅増収を目指す

・原材料価格高騰を挽回し営業増益。経常利益は過去最高益へ。配当は49円、12期連続の増配を予定

(1) 全社業績見通し

	2022年3月期見通し	2021年3月期実績	増減(率)
売上高	11,641 [11,555]	10,565	1,075 (10.2)
営業利益	900 [900]	673	226 (33.7)
経常利益	940 [940]	626	313 (50.0)
親会社株主に帰属する当期純利益	340 [340]	415	△ 75 (△ 18.2)
1株当たり配当金(通期)	49円 [49円]	47円	2円
同(第2四半期末)	24円 [24円]	23円	1円
同(期末)	25円 [25円]	24円	1円

注: []内は2021年10月28日公表の従来予想数値

	2022年3月期4Q見通し	2021年3月期4Q実績	増減(率)
売上高	3,254	3,001	253 (8.4)
営業利益	325	274	51 (18.7)
経常利益	311	288	23 (8.3)
親会社株主に帰属する当期純利益	212	208	3 (1.8)

(2) 事業セグメント別業績見通し

	2022年3月期見通し		2021年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,190 [5,250]	370 [370]	4,852	305	337 (7.0)	64 (21.1)
環境・ライフライン	2,130 [2,116]	150 [150]	2,045	112	84 (4.1)	37 (33.3)
高機能プラスチック	3,567 [3,494]	420 [420]	3,098	289	468 (15.1)	130 (45.2)
メディカル	887 [828]	110 [100]	723	70	163 (22.6)	39 (56.9)
その他	55 [55]	△ 110 [△ 104]	36	△ 87	18 (52.3)	△ 22 (—)
消去又は全社	△ 188 [△ 188]	△ 40 [△ 36]	△ 191	△ 16	3 (—)	△ 23 (—)
合計	11,641 [11,555]	900 [900]	10,565	673	1,075 (10.2)	226 (33.7)

②4Q(2022年1月~3月) (億円、%)

	2022年3月期4Q見通し		2021年3月期4Q実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	1,459	156	1,407	139	51 (3.6)	16 (11.9)
環境・ライフライン	633	87	576	55	57 (10.0)	31 (56.8)
高機能プラスチック	931	104	843	83	87 (10.3)	21 (25.4)
メディカル	249	24	208	21	41 (19.8)	3 (14.8)
その他	25	△ 33	14	△ 22	10 (71.1)	△ 11 (—)
消去又は全社	△ 43	△ 13	△ 49	△ 3	5 (—)	△ 9 (—)
合計	3,254	325	3,001	274	253 (8.4)	51 (18.7)

(3) 全社施策(2022年1月~3月)

- ◆COVID-19の拡大・半導体不足の影響は予断を許さないが、回復傾向の需要を着実にとらえ、高機能品を中心に販売拡大
- ◆原材料価格高騰の継続を見込むも、売値改善・コスト削減に加えて、退職給付会計簡便法処理の見直しの影響もあり挽回

(4) 事業セグメント別施策(2022年1月~3月)

【住宅】

部材価格高騰の影響がさらに拡大も、売上増やコスト削減で跳ね返し、通期大幅増収・増益へ

- ◆住宅事業
 - ・折衝効率向上のためのバーチャル&リアル施策の強化・徹底(WEB・オンライン強化、体験・体感施設への誘致拡大)
 - ・50周年記念プロジェクト「戸建スマート&レジリエンスまちづくり」積極投入(13案件・約600区画、~2022年度)
 - ・受注棟数は、下期前年同期比100%、通期106%を計画
- ◆リフォーム事業
 - ・定期診断からの提案強化による外壁塗装・バスの拡販、およびスマート商材の拡販
 - ・売上高は下期前年同期比106%、通期108%を計画
- ◆その他
 - ・まちづくり事業では4Q、2案件を販売開始。事業拡大に向け仕入れ活動を強化

【環境・ライフライン】

社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販と原材料価格高騰に対応した売値の改善に注力し通期増収・増益へ

- ◆配管・インフラ
 - ・堅調なプラント向け管材やインフラ老朽化・省人化対策に資する給排水・空調配管などの拡販に注力
- ◆建築・住環境
 - ・省人化・災害激甚化対策に資する大型高排水システムおよび新製品の拡販に注力
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、非航空機分野(医療・鉄道など)を中心に新領域・新分野の開拓を加速
 - ・合成木材は、まくらぎ用途の売上最大化に注力。欧州増産投資は計画通り進捗
 - ・医療用向けなどに液体輸送用クリーン容器の拡販推進

【高機能プラスチック】

原材料高騰影響も、高機能品の拡販と売値改善などで挽回、2019年度を大幅に上回る通期営業利益へ

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体不足の影響はあるも、半導体工程材向けを中心に非液晶分野での拡販継続
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用中間膜(下期販売量は前年同期比110%超を計画)などの高機能膜の販売拡大
 - ・AEROSPACE社は、航空機需要の早期回復は見込めないものの、構造改革推進、医療機器向けなど用途拡大加速
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂および耐火・不燃材料の拡販推進。売値改善推進
- ◆産業・共通
 - ・ウイルス除去スプレーなどケアマテリアル製品の拡販
 - ・全分野において売値改善の徹底

【メディカル】

海外ではCOVID-19検査キットの拡販、医療も新規原薬の販売で、通期営業利益見通しを上方修正。過去最高益へ